

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第78期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒井 進

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー  
(平成24年2月4日から本店所在地 東京都品川区東五反田四  
丁目5番9号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	21,751,873	20,133,849	19,205,431	20,361,486	21,416,533
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	476,192	152,886	511,368	959,542	727,605
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	288,261	315,037	219,339	485,390	588,358
包括利益 (千円)				472,341	567,209
純資産額 (千円)	8,906,495	8,079,293	8,297,444	8,595,484	9,040,823
総資産額 (千円)	19,248,266	17,137,061	16,780,353	17,195,686	18,115,600
1株当たり純資産額 (円)	590.82	539.16	552.50	579.43	609.31
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	19.16	21.22	14.79	33.18	40.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			14.69	32.91	39.72
自己資本比率 (%)	45.60	46.67	48.84	49.18	49.09
自己資本利益率 (%)	3.26		2.71	5.83	6.78
株価収益率 (倍)	17.75		21.91	10.97	9.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,875	42,458	482,211	1,331,396	763,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	842,425	6,510	382,505	285,686	720,975
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,307	207,534	227,243	625,230	143,372
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,629,867	3,452,014	3,326,703	3,746,285	3,644,274
従業員数 (名)	352 (148)	339 (153)	328 (146)	336 (153)	385 (167)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成20年3月期は潜在株式がないため、平成21年3月期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。  
3 従業員数は出向受入者を含む就業人員数であり、平均臨時雇用者数(顧問、嘱託、準社員、パートタイマー、派遣社員)を( )内に外数で記載しております。  
4 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用し、遡及処理しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	21,059,394	19,718,951	18,801,880	19,827,202	20,389,052
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	465,039	12,334	566,346	831,930	553,881
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	328,319	220,010	274,436	431,400	304,079
資本金 (千円)	3,050,375	3,050,375	3,050,375	3,050,375	3,050,375
発行済株式総数 (株)	15,167,000	15,167,000	15,167,000	15,167,000	15,167,000
純資産額 (千円)	8,303,844	7,777,615	8,030,506	8,263,187	8,456,935
総資産額 (千円)	17,833,305	16,227,769	16,045,630	16,924,702	16,952,725
1株当たり純資産額 (円)	558.94	523.84	539.94	563.37	575.23
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	6.00	8.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(4.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	21.83	14.82	18.50	29.49	20.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			18.38	29.25	20.53
自己資本比率 (%)	46.56	47.89	49.92	48.59	49.52
自己資本利益率 (%)	3.93		3.48	5.32	3.66
株価収益率 (倍)	15.57		17.51	12.34	17.67
配当性向 (%)	36.65		32.43	27.13	38.41
従業員数 (名)	281 (115)	272 (117)	263 (106)	262 (112)	260 (109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成20年3月期は潜在株式がないため、平成21年3月期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は出向受入者を含む就業人員数であり、平均臨時雇用者数(顧問、嘱託、準社員、パートタイマー、派遣社員)を( )内に外数で記載しております。

4 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【沿革】

- 大正12年11月 創業者故今村善次郎が東京にて接着剤類の製造販売を開始。  
昭和16年12月 東京都荒川区において「各種接着剤の製造販売」を目的として有限会社今村化学研究所を設立。
- 昭和23年4月 東京都千代田区において株式会社今村化学研究所を設立。  
昭和24年6月 大阪支店(現・大阪事業所)を設置。  
昭和26年2月 当社製品の販売会社としてセメダイン株式会社を設立。  
昭和31年9月 当社製品の販売会社であるセメダイン株式会社を吸収合併し、商号をセメダイン株式会社と変更。  
12月 名古屋出張所(現・名古屋事業所)を設置。  
昭和35年1月 研究設備の充実をはかるため東京都荒川区に研究所を設置。  
昭和37年9月 茨城工場を設置。  
昭和43年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。  
昭和44年4月 本店を東京都品川区東五反田に移転。  
昭和49年3月 一般用及び工業用接着剤類の充填及び包装会社である利根川化工株式会社(現・連結子会社セメダイン化工株式会社)を設立。  
昭和50年10月 神奈川県内における工業用接着剤類の販売会社であるセメダイン神奈川販売株式会社(現・連結子会社セメダイン販売株式会社)を設立。  
昭和52年12月 台湾に工業用接着剤類の製造及び販売会社である台湾施敏打硬股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。  
昭和54年3月 ベルマーク運動に参加。  
昭和55年9月 衣浦工場を設置。  
昭和56年11月 タイ国に工業用接着剤類の製造及び販売会社であるCEMEDINE(THAILAND)CO., LTD.(現・持分法適用関連会社)を設立。
- 平成2年7月 三重工場を設置。  
平成10年11月 茨城工場でISO9002認証取得。  
平成11年10月 輸送機関連市場向け工業用接着剤類の製造及び販売会社であるセメダインヘンケル株式会社(現・連結子会社セメダインオートモーティブ株式会社)を設立。  
12月 当社の輸送機関連事業の営業の一部(衣浦工場を含む)をセメダインヘンケル株式会社へ譲渡。
- 平成12年7月 茨城工場でISO9001認証取得。  
9月 三重工場でISO14001認証取得。  
平成14年3月 茨城工場でISO14001認証取得。  
9月 三重工場でISO9001認証取得。  
平成16年3月 連結子会社セメダインヘンケル株式会社(現・セメダインオートモーティブ株式会社)の株式の一部をHenkel KGaA(現 Henkel AG & Co.KGaA)へ売却し持分法適用関連会社となる。  
平成16年10月 タイ国に工業用接着剤類の製造及び販売会社であるASIA CEMEDINE CO., LTD.(現・持分法適用関連会社)を設立。  
平成17年5月 茨城県古河市に開発センター(現・開発部)を設置し、東京都荒川区の研究所を廃止。  
平成18年10月 建築土木用接着剤類の製造及び販売会社であるシー・エヌ・シー株式会社(現・連結子会社セメダインケミカル株式会社)を設立。  
平成21年5月 茨城県古河市に茨城物流センターを設置  
平成23年4月 連結子会社セメダイン神奈川販売株式会社の商号をセメダイン販売株式会社に変更。  
12月 持分法適用関連会社セメダインヘンケル株式会社の全株式をHenkel AG & Co.KGaAから譲り受け100%子会社となる。併せて、商号をセメダインオートモーティブ株式会社に変更。  
平成24年2月 本店を東京都品川区大崎に移転。  
3月 連結子会社利根川化工株式会社の商号をセメダイン化工株式会社に変更。  
連結子会社シー・エヌ・シー株式会社の商号をセメダインケミカル株式会社に変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社並びにその他の関係会社1社(株カネカ)で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。これらの製品にはいずれも当社登録商標である「セメダイン」が表示されており、全国的に浸透しております。

当社は、その他の関係会社である(株)カネカが製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の一部原材料として使用しております。

当社グループの事業における当社グループの位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため内部管理上の区分である「市場区分別」にて表示しております。

#### (1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン販売(株)が販売活動を行っております。また、セメダインケミカル(株)は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

(主な関係会社の名称 当社、セメダイン販売(株)、セメダインケミカル(株))

#### (2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、セメダイン化工(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

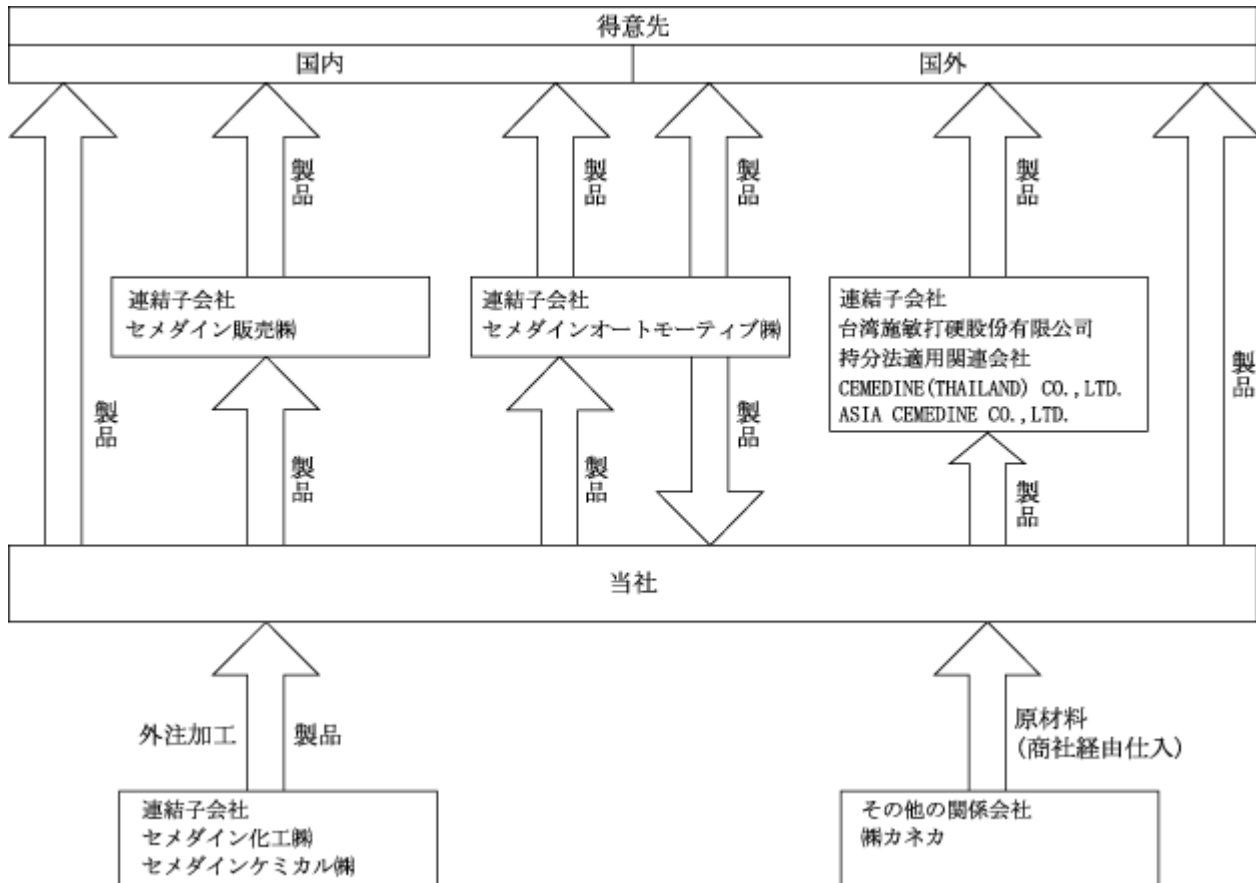
主な関係会社の名称 当社、セメダイン化工(株)

#### (3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社、セメダインオートモーティブ(株)及びセメダイン販売(株)が国内及び国外の、台湾施敏打硬股? 有限公司が主として台湾の、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.及びASIA CEMEDINE CO.,LTD.が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っております。

主な関係会社の名称 当社、セメダインオートモーティブ(株)、セメダイン販売(株)、セメダイン化工(株)、台湾施敏打硬股? 有限公司、CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.、ASIA CEMEDINE CO.,LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容(注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セメダイン オートモーティブ㈱ (注)2、3	東京都品川区	400,000	工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与
セメダイン販売㈱	横浜市神奈川区	10,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務1名、当社製品の販売
セメダイン化工㈱(注)4	茨城県古河市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
セメダインケミカル㈱(注)5	岡山県加賀郡	40,000	建築土木関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工、技術供与及び資金の貸付
台湾施敏打硬股? 有限公司	台湾省新北市 淡水區	千NT\$ 12,500	工業関連市場	60.0	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
(持分法適用関連会社) CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	49.0	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
(その他の関係会社) ㈱カネカ(注)6	大阪市北区	百万円 33,046	化成品、機能性樹脂、 発泡樹脂製品、食品、 ライフサイエンス、 エレクトロニクス、 合成繊維、その他に 関係する事業	(被所有) 30.51	原材料の供給元(商社経由仕入)

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。その他の関係会社の「主要な事業の内容」は、当該会社の事業内容を記載しております。

- 2 当社は平成23年12月15日付けでセメダインヘンケル株式会社の株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、同日付けでセメダインオートモーティブ株式会社に商号変更いたしました。なお、セメダインオートモーティブ株式会社は平成24年2月27日付で本社を横浜市磯子区から東京都品川区へ移転いたしました。
- 3 セメダインオートモーティブ株式会社は、特定子会社であります。
- 4 平成24年3月1日付けで利根川化工株式会社は、セメダイン化工株式会社に商号変更いたしました。
- 5 平成24年3月1日付けでシー・エヌ・シー株式会社は、セメダインケミカル株式会社に商号変更いたしました。
- 6 有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
全社(共通)	385(167)
合計	385(167)

- (注) 1 従業員数は出向受入者を含む就業人員数であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、準社員、パートタイマー、派遣社員)は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社及び連結子会社の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントでありますので、従業員数は全社共通としております。
- 3 前連結会計年度に比べ従業員数が49名、臨時雇用者数が14名それぞれ増加しておりますが、主としてセメダインオートモーティブ株式会社を連結子会社としたことによります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
260(109)	41.0	16.3	6,760

- (注) 1 従業員数は出向受入者を含む就業人員数であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、準社員、パートタイマー、派遣社員)は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントでありますので、関連するセグメント名の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は情報産業労働組合連合会・全統一に加盟しており、平成24年3月31日現在の組合員数は214名であります。

連結子会社には労働組合はありません。

労使関係は健全で特記事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によりサプライチェーンが混乱し、生産活動が停滞する局面がありましたが、自動車産業を中心に急速な回復を見せ、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州債務危機や円高の長期化が輸出産業の利益を圧迫し、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、建築土木関連市場では、東日本大震災で手控えられていた住宅投資に回復の動きがみられましたものの、工業関連市場では、欧州債務危機による世界経済の減速、タイでの洪水、円高の長期化などの影響から低調な動きとなりました。また、原材料調達面では、東日本大震災による供給面の制約は一時的なもので、生産への影響は軽微でありましたが、原油・ナフサ価格は基調として上昇傾向にあり、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、震災の復旧・復興需要のため取引先及び仕入先と連携を密にして製品の供給責任を果たすとともに、人と環境に優しい製品や高機能製品の開発及び拡販による売上高の確保に努め、厳しい外部環境に対応できる企業体質の強化に取り組んでまいりました。さらに、開発・生産などのグループシナジー効果の一層の強化を図るため、持分法適用関連会社であったセメダインオートモーティブ株式会社を完全子会社化するとともに、セメダイングループ連携強化に取り組みました。その一環としてグループ会社の商号の統一化を図っております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は21,416百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益につきましては、材料価格上昇の影響を受け、営業利益は726百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益は727百万円(前年同期比24.2%減)となりましたが、当期純利益につきましては、関係会社株式の段階取得に係る差益を計上したことにより588百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

セグメント・事業分野別については、当社グループの事業が接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### 建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、復旧需要として接着剤及びシーリング材が仮設住宅の建設や補修用途として多く使用されたほか、住宅投資回復の動きを受けセメダインタイルエースなどの内外装工事用接着剤やセメダインPOSシールなどのシーリング材の売上が増加いたしました。また、サプライチェーンの見直しなどを図る顧客の動きに対応した販売活動を行ったことなどにより、売上高は11,044百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

#### 一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、震災により補修用途品の需要がホームセンターなどで一時的に増加したものの、雇用や所得の先行きに不透明感が強い中で低価格偏重指向が続いており、売上高は4,503百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

## 工業関連市場

工業関連市場におきましては、震災後の工業市場全体にわたる生産活動の停滞に加え、円高による海外向け製品の売上減少の影響を受けました。しかしながら、太陽光発電システムの増加による太陽電池向け高機能製品の売上が増加したほか、電子部品向け高機能製品の売上も堅調に推移したことに加え、セメダインオートモーティブ株式会社の連結子会社化による売上増加の影響もあり売上高は5,868百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し102百万円減少し、3,644百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は763百万円(前年同期1,331百万円)となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益944百万円(前年同期796百万円)、減価償却費435百万円(前年同期438百万円)、仕入債務の増加329百万円(前年同期668百万円)であり、主な減少の要因は、段階取得に係る差益251百万円(前年同期発生なし)、退職給付引当金の減少173百万円(前年同期186百万円)によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は720百万円(前年同期285百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出283百万円(前年同期187百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出367百万円(前年同期発生なし)によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は143百万円(前年同期625百万円)となりました。これは主に、短期借入金による収入510百万円(前年同期510百万円)、短期借入金の返済510百万円(前年同期510百万円)、株主への配当116百万円(前年同期102百万円)によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであります。なお、販売実績については市場区分別で表示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
接着剤及びシーリング材等	16,257,823	9.71

(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
接着剤及びシーリング材等	4,369,358	1.45

(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注製品の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

市場区分別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建築土木関連市場	11,044,076	10.06
一般消費者関連市場	4,503,572	0.70
工業関連市場	5,868,883	1.34
合計	21,416,533	5.18

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
和気産業(株)	2,227,300	10.94	2,111,709	9.86

### 3 【対処すべき課題】

当社は中長期的な会社の経営戦略として、「既存市場の極大化に加え、次世代に向けた新市場の開拓」、「日本国内に加え、グローバル展開へ」、「製品中心から問題解決型へ」を基軸とし、長い歴史とブランド力をステップとして、需要を積極的に喚起し、更には創造することにより、企業存続と社会貢献を目指してまいります。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

また、対処する課題として以下の各項目が重要であると認識し取り組んでおります。

#### (1) 安全、環境に対する規制への対応

世界的に安全、環境に対し厳しい規制が施行されてきています。当社グループは、社会的責任と事業活動を両立した環境保全企業を志向することを環境基本方針として掲げております。法規制よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境対応型製品のラインナップの充実を図るとともに、環境負荷化学物質の禁止・削減・適正管理を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献してまいります。

#### (2) 石油関連原材料仕入価格の変動への対応

供給不安の高まりと需要の回復から、原油価格は上昇傾向にありますが、当社グループは、生産及び調達の効率化を推進し、引き続き原価低減を図ってまいります。また、営業力の強化による拡販、新製品の投入等の諸施策により工場稼働率を維持し、利益率の確保も図ってまいります。

#### (3) 生産ネットワークの構築

中国を始めとしたアジア圏の高い成長率に適應した販売体制を構築するため、国内生産工場を含めたグローバルな生産ネットワークを駆使して、メーカーとしてのリスク分散と安定供給体制を確立してまいります。また、日本国内とアジア圏を一市場として捉えた市場戦略と販売戦略を推進してまいります。

#### (4) 内部統制体制の充実・強化

コンプライアンスの徹底を図るとともに金融商品取引法に規定される財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を引き続き図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には主に以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載事項が当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、そのために国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っております。現時点での事業運営に支障をきたす法的規制はありませんが、今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を与える可能性があります。

##### (3) 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社が加入する複数事業主による厚生年金基金において、加入員数の減少、年齢構成の高齢化等により、掛金が著しく上昇する見込みであり、かつ、当該掛金を負担していくことが困難と見込まれることを理由として代議員会で解散の方針が決議されています。これにより、将来会社が拠出する掛金が増加する可能性及び基金解散に伴う費用を負担する可能性があります。

##### (4) 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社1社、タイ国に持分法適用関連会社2社を有しております。これらの事業には、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 自然災害及び事故によるリスク

当社グループは自然災害や事故に対し、対応策の検討や訓練を継続的に実施しておりますが、当社グループの事業拠点や原材料の仕入先に予想外の災害や事故が発生した場合には生産活動を始めた事業活動全般に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月13日開催の取締役会において、セメダインオートモーティブ株式会社の株式について、合併先であるHenkel AG & Co.KGaAが所有する全株式を追加取得することを決議し、平成23年12月13日付(ドイツ時間)でHenkel AG & Co.KGaAと株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、近年の健康、環境面からの各種規制強化を踏まえ、これら規制の遵守に止まらず、当社グループ独自の目標を設定して、より安心してお使いいただける製品の開発に注力しております。

新製品では、新たなコンセプトを持ったUV硬化形接着剤の開発に成功し、平成24年1月の展示会で発表して高く評価され、多くのお問合せをいただいております。

また、産学官共同研究を積極的に推進し、基礎技術の強化に努めております。

市場区別の活動は次のとおりであり、その結果、研究開発費の総額は644百万円となりました。なお、当社グループの研究開発活動は各市場に共通する研究開発の割合が高いため、研究開発費は市場区別に捉えておりません。

### (1) 建築土木関連市場

高耐久・長寿命をキーとして開発に取り組み、次世代シーリング材の製品化に成功しハウスメーカーなど多くの需要家に採用されました。

### (2) 一般消費者関連市場

従来接着が難しかったポリエチレン、ポリプロピレンに対する接着性を向上させた新製品の開発に成功し、今後一般消費者関連市場での定着が期待できます。

### (3) 工業関連市場

次世代エネルギーとして期待が高まる太陽光発電関連として、太陽電池パネル及びその周辺部材の接着剤は既に採用いただいておりますが、更に防湿、封止効果に優れた新製品を開発し製品化に成功しました。

また、放熱用接着剤及び導電性接着剤も新たに開発し、電機・精密市場向けに提案しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、一部、見積り及び合理的判断に基づく数値を含んでおり、過去の実績や当該事象の状況に応じ様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なる可能性があります。

上記のほかに当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性がある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し919百万円増加し18,115百万円となりました。

当連結会計年度において、セメダインオートモーティブ株式会社を子会社化したことに伴い同社の貸借対照表を連結貸借対照表に含めたことにより1,587百万円増加しております。

その他の主な要因は、セメダインオートモーティブ株式会社の株式の追加取得による現金及び預金の減少によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債の部の合計は、前連結会計年度末と比較し474百万円増加し9,074百万円となりました。

セメダインオートモーティブ株式会社を新規連結したことによる影響は812百万円であります。

その他の主な要因は、未払法人税等の減少137百万円、退職給付引当金の減少113百万円であります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加、配当の実施による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比較し445百万円増加し9,040百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

東日本大震災からの復旧需要として接着剤、シーリング材が多く使用された他、住宅投資の回復の動きを受け、内外装接着剤やシーリング材の需要の増加、太陽電池向け高機能製品の売上の増加及びセメダインオートモーティブ株式会社の子会社化による売上増の影響等により、前連結会計年度と比較し1,055百万円増加し売上高は21,416百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較し940百万円増加し15,843百万円となりました。これは主に原油・ナフサ価格の上昇に伴い材料価格が上昇したことによるものであります。なお、グループを挙げて徹底した製造経費の削減に努めております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較し287百万円増加し4,845百万円となりました。これは主に売上数量の増加に伴う発送費の増加、本社移転に伴う引越費用の計上及びセメダインオートモーティブ株式会社を子会社化したことによる影響によるものであります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比較し172百万円減少し726百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、主に持分法による投資利益の減少により前連結会計年度と比較し47百万円減少し108百万円となりました。

営業外費用は、売上割引の増加等により前連結会計年度と比較し12百万円増加し107百万円となりました。

以上の結果、営業利益の減少に加え営業外収益の減少、営業外費用の増加により、経常利益は前連結会計年度と比較し231百万円減少し727百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、関係会社株式の段階取得に係る差益251百万円を計上いたしました。(前年同期発生なし)

特別損失は、前連結会計年度と比較し128百万円減少し34百万円となりました。当連結会計年度に発生した特別損失は、固定資産除売却損7百万円、減損損失8百万円及び本社移転費用引当金繰入額17百万円であります。

以上の結果、経常利益の減少、特別利益の計上及び特別損失の減少により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較し148百万円増加し944百万円となりました。

#### 法人税等合計、少数株主損益

法人税等合計は、前連結会計年度と比較し57百万円増加し336百万円となりました。この増加の要因は、主に繰延税金資産の取崩に伴う法人税等調整額の増加によるものであります。

少数株主利益は、前連結会計年度と比較し12百万円減少し19百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等合計の増加、少数株主利益の減少により、当期純利益は前連結会計年度と比較し102百万円増加し588百万円となりました。

市場区別の業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。



(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における資金は、前連結会計年度末と比較し102百万円減少し、3,644百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	45.60	46.67	48.84	49.18	49.09
時価ベースの自己資本比率(%)	26.24	25.19	28.64	30.90	29.65
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (%)	339.71	3,215.35	254.60	60.18	106.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.88	2.49	25.73	157.01	128.67

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に当社の生産設備の更新、本社移転に伴う事務所造作工事及び研究設備の導入により、設備投資額総額は292百万円となっております。また、国内子会社セメダイン化工株式会社の遊休地について減損損失を計上しております。

なお、当社グループの事業は接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
茨城工場 (茨城県古河市)	接着剤・シーリング材 及び特殊塗料製造設備 物流倉庫	509,383	95,478	16,598	68,866 (46,457) [17,722]	690,327	67 (50)
三重工場 (三重県亀山市)	接着剤及びシーリング 材製造設備 物流倉庫	291,184	114,056	3,188	407,916 (27,943)	816,345	17 (17)
本社 (東京都品川区)	本社	27,166	727	39,517	( )	67,411	72 (34)
旧本社跡地 (東京都品川区)	賃貸用不動産				16,147 (633)	16,147	( )
開発部 (茨城県古河市)	試験研究設備	412,152	26,844	24,127	( ) [7,770]	463,124	39 (2)
大阪事業所 (大阪市中央区)	事業所	3,858		439	( )	4,298	27 (3)
名古屋事業所 (名古屋市千種区)	事業所	8,582		395	17,957 (439)	26,934	18 (2)
札幌営業所ほか 営業所4ヶ所	営業所	755		732	( )	1,488	20 (1)
合計		1,253,083	237,107	84,999	510,888 (75,472) [25,492]	2,086,079	260 (109)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中 [外書] は、借地の面積(㎡)であります。  
 3 従業員数の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
セメダイン オート モーティブ(株)	本社 (横浜市磯子区)	本社及び試験 研究設備	672	1,643	2,509	( )	4,825	16 ( 5)
セメダイン オート モーティブ(株)	衣浦工場 (愛知県碧南市)	接着剤及び シーリング材 製造設備	119,323	56,975	8,385	145,921 (5,440)	330,605	26 (7)
セメダイン 販売(株)	本社 (横浜市神奈川区)	本社			499	( )	499	3 ( )
セメダイン 化工(株)	本社及び茨城工場 (茨城県古河市)	本社及び接着 剤製造設備	4,563	32,632	2,212	( )	39,407	14 (43)
セメダイン 化工(株)	石下工場 (茨城県常総市)	接着剤製造設 備	25,524	9,520	609	[4,659]	35,654	9 (3)
セメダイン 化工(株)	工場跡地 (千葉県野田市)	遊休地				33,262 (2,390)	33,262	( )
セメダイン ケミカル(株)	本社及び岡山工場 (岡山県加賀郡)	本社及び接着 剤製造設備	397,494	129,815	757	127,335 (17,498)	655,402	25 ( )
合計			547,578	230,586	14,973	306,519 (25,328) [4,659]	1,099,657	93 (58)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中 [外書] は、借地の面積(㎡)であります。  
 3 従業員数の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。  
 4 国内子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、国内子会社の決算日現在の財務諸表を使用しているため、上記は平成23年12月31日現在の状況を記載しております。  
 5 セメダインオートモーティブ株式会社は平成24年2月27日付で本社を横浜市磯子区から東京都品川区へ移転いたしました。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
台湾施敏打硬 股? 有限公司	本社及び工場 (台湾省 新北市淡水区)	本社及び接着 剤製造設備	1,588	3,823	8,165	102,800 (3,380)	116,377	32 ( )

- (注) 1 従業員数の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。  
 2 在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、在外子会社の決算日現在の財務諸表を使用しているため、上記は平成23年12月31日現在の状況を記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末における設備の新設、改修等の計画のうち、主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
セメダイ ン(株)	旧本社跡地 (東京都品川区)	賃貸用不動産	900,000		自己資金	平成24年 9月	平成26年 1月	
	開発部 (茨城県古河市)	試験研究設備	150,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注) 2
	茨城工場 (茨城県古河市)	接着剤及び シーリング材 製造設備	120,000	52,039	自己資金	平成23年 2月	平成25年 3月	(注) 2
	三重工場 (三重県亀山市)	接着剤及び シーリング材 製造設備	50,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注) 2
セメダ インケ ミカル (株)	本社及び岡山工場 (岡山県加賀郡)	接着剤及び シーリング材 製造設備	40,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 設備更新及び効率化投資のため、完成後の設備能力に直接影響を及ぼしません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,167,000	15,167,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成20年6月27日定時株主総会決議及び平成20年9月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	58	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000 (注) 1	58,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月21日 ～平成40年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左

	事業年度末現在 (平成24年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日現在)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

平成21年7月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	58	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000 (注) 1	58,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月12日 ～平成41年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左

	事業年度末現在 (平成24年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日現在)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる株式交換契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。



- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間  
上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使の条件  
上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件  
イ 当社は、新株予約権者が上記の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。  
ロ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ 新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

平成22年7月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	67	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000 (注) 1	67,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月27日 ～平成42年7月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる株式交換契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間  
 上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 新株予約権の行使の条件  
 上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件  
 イ 当社は、新株予約権者が上記の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。  
 ロ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ 新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

平成23年6月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	64	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000 (注) 1	64,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月15日 ～平成43年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左

	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる株式交換契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間  
 上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件  
 上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件  
 イ 当社は、新株予約権者が上記の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。  
 ロ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案が、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。  
 ハ 新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月16日(注)	1,517,000	15,167,000	265,475	3,050,375	265,475	2,676,947

(注) 有償 第三者割当(Henkel KGaA (現 Henkel AG & Co.KGaA))

発行価額 1株につき350円

資本組入額 1株につき175円

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	4	122	1	1	853	987	
所有株式数(単元)		1,279	18	8,889	1	1	4,949	15,137	30,000
所有株式数の割合(%)		8.45	0.12	58.72	0.01	0.01	32.69	100.00	

- (注) 1 自己株式571,731株は、「個人その他」に571単元、「単元未満株式の状況」に731株含めて記載しております。  
 2 株式会社証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島三丁目2番4号	4,445	29.30
セメダイン共栄会	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー	1,503	9.90
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,008	6.64
東レ・ダウコーニング株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 (大手町ファーストスクエアビル23階)	563	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	507	3.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	400	2.63
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	400	2.63
日本ウイリング株式会社	東京都板橋区加賀一丁目10番2号	310	2.04
株式会社LIXIL	東京都江東区大島二丁目1番1号	300	1.97
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	200	1.31
計		9,636	63.53

- (注) 1 上記のほかに、自己株式571千株(3.76%)があります。  
 2 セメダイン共栄会は平成23年7月11日付で主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,566,000	14,566	
単元未満株式	普通株式 30,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,566	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式731株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ大崎 イーストタワー	571,000		571,000	3.76
計		571,000		571,000	3.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

会社法の規定に基づき、当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月27日開催の第74回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100,000株(毎年定時株主総会終結の時から1年以内)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。



決議年月日	平成21年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100,000株(毎年定時株主総会終結の時から1年以内)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

決議年月日	平成22年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100,000株(毎年定時株主総会終結の時から1年以内)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100,000株(毎年定時株主総会終結の時から1年以内)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,014	377
当期間における取得自己株式	485	178

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	571,731		572,216	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資等に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当回数については、定款に中間配当及び期末配当の年2回と定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり8円(うち中間配当金4円)とさせていただきました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	58,383	4.00
平成24年6月22日 定時株主総会決議	58,381	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	405	360	375	399	408
最低(円)	283	125	281	302	321

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部の実績によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	362	337	355	408	384	387
最低(円)	328	321	324	360	372	361

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部の実績によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		黒川 靖生	昭和17年6月4日生	昭和40年4月 平成8年3月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成20年6月 当社入社 当社名古屋支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在に至る)	注2	50
代表取締役 社長		荒井 進	昭和20年8月23日生	昭和44年4月 平成9年10月 平成12年1月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 三菱商事株式会社入社 当社入社 セメダインヘンケル株式会社(現 セメダインオートモーティブ株 式会社)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役管理本部長 当社代表取締役社長(現在に至る)	注2	24
常務取締役	生産・物流 本部長	生井 照雄	昭和22年11月14日生	昭和41年4月 昭和43年7月 平成12年11月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月 凸版印刷株式会社入社 当社入社 当社物流業務推進部長 当社茨城工場長 当社取締役 当社取締役生産・物流統括部長兼 茨城工場長 当社常務取締役事業本部長兼生産 ・物流統括部長兼茨城工場長 当社常務取締役生産・物流本部長 兼茨城工場長 当社常務取締役生産・物流本部長 (現在に至る)	注2	33
常務取締役	管理本部長	松本 有祐	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年4月 当社入社 当社H I 事業部長 当社管理部長(総務担当) 当社人事総務部長 当社取締役人事総務部長 当社常務取締役管理本部長兼人事 総務部長 当社常務取締役管理本部長(現在 に至る)	注2	42
取締役	営業統括 本部長	成塚 隆男	昭和24年11月24日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 三菱商事株式会社入社 当社入社 当社業務部長 当社営業本部長 当社取締役 当社取締役業務部長 当社取締役品質統括部長 当社取締役品質統括部長兼情報統 括室長 当社取締役品質統括部長兼購買部 長 当社取締役危機管理担当 購買部 長 当社取締役営業統括本部長(現在 に至る)	注2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長 兼 情報統括 室長	猪瀬 一 弘	昭和22年 3月11日生	昭和46年 4月 平成13年 3月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成21年 4月	三菱商事株式会社入社 三菱液化ガス株式会社(現 アスト モスエネルギー株式会社)常務取 締役 当社入社 当社取締役 当社取締役管理部長 当社取締役管理部長兼情報統括室 長(現在に至る)	注 2	25
取締役	技術本部長	岩 切 浩	昭和28年 9月 2日生	昭和55年 4月 平成18年 4月 平成18年11月 平成22年12月 平成24年 4月 平成24年 6月	鐘淵化学工業株式会社(現 株式 会社カネカ)入社 同社研究開発本部エレクトロニク ス R Dセンターエレクトロニクス 研究所長 同社研究開発本部先端材料開発 R Dセンター先端材料開発研究所副 所長 同社 R D推進部 上席幹部 当社入社 当社技術本部長 当社取締役技術本部長(現在に至 る)	注 2	5
取締役	経営戦略 本部長 兼 海外部長	南 靖 英	昭和30年12月 2日生	昭和54年 4月 平成11年 7月 平成15年 8月 平成18年 8月 平成22年10月 平成23年 4月 平成23年12月 平成24年 4月 平成24年 6月	デーゼル機器株式会社(現 ポッ シュ株式会社)入社 ゼクセル株式会社(現 ポッシュ 株式会社)空調事業部営業部門営 業企画部長 ヘンケルジャパン株式会社入社 セメダインヘンケル株式会社(現 セメダインオートモーティブ株 式会社)代表取締役社長 当社入社 当社執行役員経営戦略本部長 セメダインオートモーティブ株 式会社代表取締役社長(現在に至 る) 当社執行役員経営戦略本部長兼海 外部長 当社取締役経営戦略本部長兼海外 部長(現在に至る)	注 2	2
監査役 常勤		高 津 正 治	昭和23年10月 7日生	昭和46年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現在に至る)	注 3	9
監査役		小 澤 徹 夫	昭和22年 6月28日生	昭和48年 4月 平成15年 5月 平成16年 8月 平成19年 6月	弁護士登録 東京富士法律事務所 入所(現在に至る) 株式会社ローソン監査役(現在に 至る) マネックス・ビーンズ・ホール ディングス株式会社(現 マネック スグループ株式会社)監査役(現 在に至る) 当社監査役(現在に至る)	注 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		細野 幸男	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成20年5月 平成20年6月	同和火災海上保険株式会社(現 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)入社 同社取締役商品企画開発部長 同社取締役自動車保険部長 同社監査役 株式会社東京衡機製造所(現 株式会社テークスグループ)監査役(現在に至る) 当社監査役(現在に至る)	注3	6
監査役		渡辺 政宏	昭和22年10月1日生	昭和51年3月 昭和61年11月 平成5年7月 平成10年6月 平成19年6月 平成22年12月 平成23年6月	公認会計士登録 監査法人西方会計士事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)社員 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 当社監査役 当社監査役退任 有限責任監査法人トーマツ退所 当社監査役(現在に至る)	注5	
合計							216

- (注) 1 監査役 小澤徹夫、細野幸男、渡辺政宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 3 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率化並びに経営の透明性、公正性を高め、安定的に企業価値を高めていくために、経営上の組織や仕組みを整備し必要な施策を実施し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスの実現を目指します。

#### 企業統治の体制

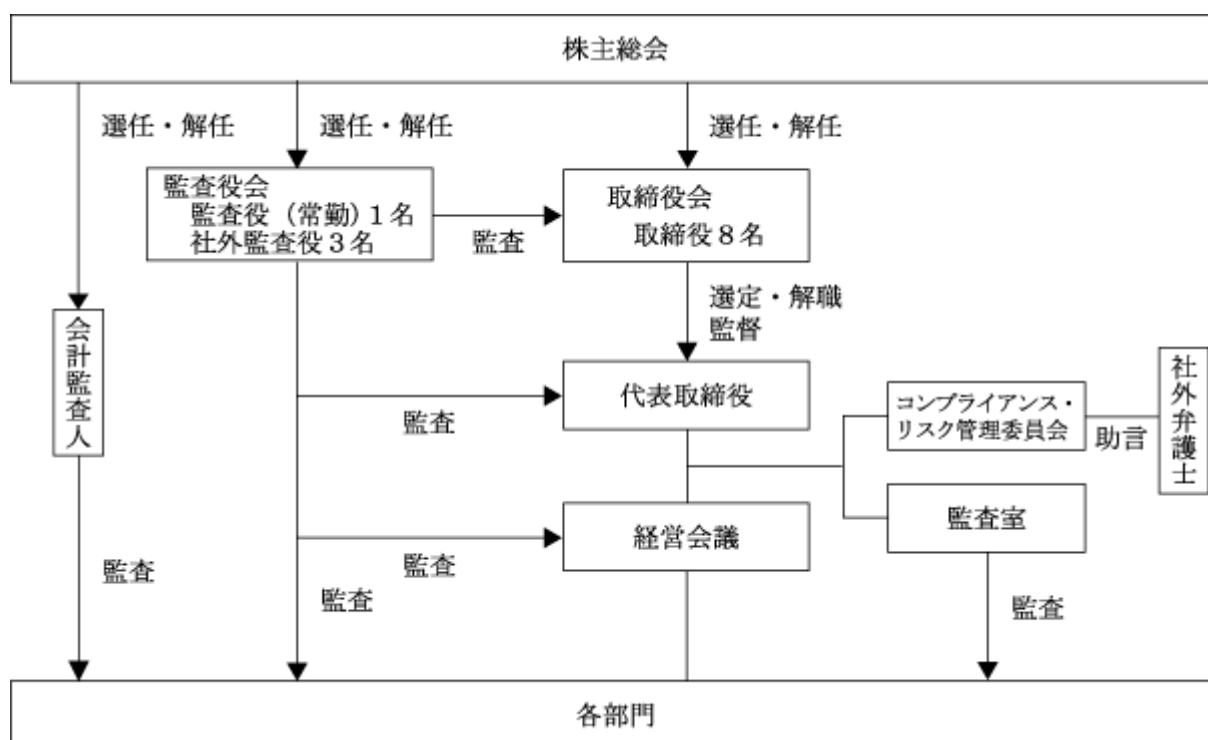
##### イ 会社の機関の内容

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めており、有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役8名(社外取締役は選任されておりません。)で構成されております。迅速かつ確な経営判断がなされるよう適正な構成としており、毎月の定例取締役会の他、必要に応じて臨時の取締役会を開催し重要事項を決定しております。また、経営判断を迅速かつ適切に行えるよう、業務運営上の重要課題を審議、決定する機関として経営会議を設置し、毎月2回を目処に開催しております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日現在、監査役会は監査役4名で構成されており、内3名が社外監査役(独立役員)であります。会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号が規定する額を限度とする契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。





ロ 内部統制システムの整備の状況

当社グループのコンプライアンス全体を統括し、推進する組織として社長が任命したチーフコンプライアンスオフィサーを委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」の活動を推進すること等により、コンプライアンス体制を確保しております。取締役および全ての使用人が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として制定した、当社グループ共通に適用される「コンプライアンス・リスク管理マニュアル」に基づき推進を図り、コンプライアンスの推進に関する施策、社内通報制度等を定めております。

コンプライアンスの実践については、これを重要な経営事項と認識し、取締役および全ての使用人の“倫理規定”とも言うべき「セメダイン行動規範」の常時携帯を義務付けるとともに、コンプライアンスを自らの問題として業務の遂行にあたるよう研修等を通じて徹底を図っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

「コンプライアンス・リスク管理マニュアル」に、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うことを定めております。組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は「コンプライアンス・リスク管理委員会」が行い、速やかな情報の収集と的確な処理に努めております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。また、複数の法律事務所と契約を結び、必要に応じて適切な助言と指導を受けることによりリスク管理の強化を実現しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査室(1名)が業務監査を随時行い、社会的ルールや社内規定を遵守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせております。

監査役監査については、全監査役が取締役会及び経営会議等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べる他、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取、子会社の調査等を随時行うとともに、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行を実効的に監査する体制をとっております。

監査法人による会計監査については、東邦監査法人と監査契約を結んでおり、期中を通じて会計監査を受けており、会計に関する問題について適切に処理できる体制となっております。

なお、監査室、監査役および会計監査人は随時相互に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

平成24年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 小宮直樹	東邦監査法人
指定社員 業務執行社員 三宅啓之	東邦監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他(会計士補、公認会計士試験合格者) 2名

### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は3名であり、内1名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役を選任するために当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、豊富な知見と経験から企業統治において有効な助言・提言を期待でき、本人及び近親者が現在、過去において当社と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任することとしております。各社外監査役は、基本的に全ての取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行に関して意見を述べ、その適法性、適正性、妥当性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社と社外監査役及び当社と社外監査役が役員等を兼務している又は兼務していた会社との間に記載すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、現状のコーポレートガバナンス体制で、経営の監視機能は十分に整っているため、社外取締役は選任しておりません。

### 役員報酬等の内容

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180	159	21			8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	17	17				4

注1 取締役の報酬限度額年額は200百万円(平成22年6月25日開催の第76回定時株主総会決議)、監査役の報酬限度額は年額48百万円(平成20年6月27日開催の第74回定時株主総会決議)であります。

2 ストックオプションの金額は、新株予約権に係る当事業年度の費用計上額であります。

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
42	3	使用人給与及び諸手当

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、各取締役ごとの担当職務に対する実績を評価して定める報酬と会社業績に応じて支給する賞与及び株主とリスクを共有する観点から導入された株式報酬型ストックオプションから構成されております。具体的金額は、代表取締役、人事担当取締役及び社外監査役で構成する報酬検討委員会での審議を経て、決定することとしております。

なお、監査役(社外監査役含む)の報酬等は、固定報酬のみであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 412,787千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	464,800	178,483	取引関係の維持
(株)住生活グループ	67,000	144,720	同上
(株)丸運	195,000	42,120	同上
(株)常陽銀行	43,000	14,061	同上
(株)りそなホールディングス	21,200	8,395	同上
黒田電気(株)	6,720	6,955	同上
杉田エース(株)	8,000	3,696	同上
(株)長谷工コーポレーション	48,618.136	3,111	同上
田岡化学工業(株)	11,500	2,311	同上
D C Mホールディングス(株)	4,275	2,171	同上
クワザワ(株)	6,868	1,236	同上
コマニー(株)	1,430	1,133	同上
石原薬品(株)	1,000	1,100	同上
日本合成化学工業(株)	1,000	513	同上
コメリ(株)	135	285	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	464,800	191,497	取引関係の維持
(株)住生活グループ	67,000	116,111	同上
(株)丸運	195,000	41,730	同上
(株)常陽銀行	43,000	16,297	同上
(株)りそなホールディングス	21,200	8,077	同上
黒田電気(株)	6,720	6,121	同上
(株)長谷工コーポレーション	69,804.534	4,676	同上
杉田エース(株)	8,000	3,272	同上
D C Mホールディングス(株)	4,275	2,808	同上
クワザワ(株)	6,868	2,602	同上
田岡化学工業(株)	11,500	2,357	同上
コマニー(株)	1,430	1,274	同上
石原薬品(株)	1,000	1,160	同上
日本合成化学工業(株)	1,000	509	同上
コメリ(株)	135	318	同上

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができることを定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本施策を確保するため、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができることを定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		24,500	
連結子会社				
計	24,500		24,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額については、監査役会の同意を得て決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,946,791	3,821,411
受取手形及び売掛金	6,111,413	4 6,636,708
電子記録債権	199,503	207,406
商品及び製品	1,168,199	1,381,512
仕掛品	173,590	197,642
原材料及び貯蔵品	467,487	462,872
繰延税金資産	257,753	238,623
未収還付法人税等	-	77,972
その他	250,198	148,578
貸倒引当金	6,433	4,679
流動資産合計	12,568,502	13,168,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,916,751	4,930,577
減価償却累計額	3,133,383	3,128,326
建物及び構築物(純額)	2 1,783,367	2 1,802,250
機械装置及び運搬具	5,217,611	5,688,717
減価償却累計額	4,795,557	5,217,199
機械装置及び運搬具(純額)	2 422,054	2 471,517
工具、器具及び備品	841,262	977,359
減価償却累計額	753,968	869,220
工具、器具及び備品(純額)	2 87,294	2 108,138
土地	2 798,977	2 920,207
建設仮勘定	55,162	88,501
有形固定資産合計	3,146,856	3,390,615
無形固定資産		
のれん	19,200	484,717
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	106,152	66,453
電話加入権	12,386	13,038
ソフトウェア仮勘定	7,292	8,079
その他	1,897	1,747
無形固定資産合計	209,617	636,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1 859,300	1 572,496
繰延税金資産	344,453	160,161
その他	80,534	194,134
貸倒引当金	17,298	7,326
投資その他の資産合計	1,266,990	919,465
固定資産合計	4,623,465	4,946,807

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
創立費	426	85
開業費	3,291	658
繰延資産合計	3,718	743
<b>資産合計</b>	<b>17,195,686</b>	<b>18,115,600</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,774,173	6,542,796
短期借入金	510,000	510,000
未払法人税等	147,918	10,384
賞与引当金	253,532	248,739
本社移転費用引当金	51,000	63,840
その他	697,098	641,141
流動負債合計	7,433,723	8,016,902
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	17,859	16,510
退職給付引当金	775,161	662,001
その他	373,457	379,361
固定負債合計	1,166,478	1,057,873
負債合計	8,600,201	9,074,776
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	3,097,163	3,568,753
自己株式	185,699	186,076
株主資本合計	8,638,787	9,110,000
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	44,298	58,807
為替換算調整勘定	137,022	158,102
その他の包括利益累計額合計	181,320	216,909
新株予約権	40,011	61,335
少数株主持分	98,006	86,398
純資産合計	8,595,484	9,040,823
負債純資産合計	17,195,686	18,115,600



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,361,486	21,416,533
売上原価	<sup>1</sup> 14,903,760	<sup>1</sup> 15,843,798
売上総利益	5,457,726	5,572,734
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 4,558,126	<sup>2, 3</sup> 4,845,772
営業利益	899,599	726,962
営業外収益		
受取利息	1,729	1,522
受取配当金	12,920	12,690
持分法による投資利益	83,131	26,954
受取ロイヤリティ	4,831	16,894
その他	52,790	50,277
営業外収益合計	155,404	108,338
営業外費用		
支払利息	8,541	5,956
支払補償費	4,547	4,154
売上割引	72,880	83,146
その他	9,492	14,437
営業外費用合計	95,461	107,694
経常利益	959,542	727,605
特別利益		
段階取得に係る差益	-	251,789
特別利益合計	-	251,789
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 16,782	<sup>4</sup> 7,532
減損損失	<sup>5</sup> 94,881	<sup>5</sup> 8,962
本社移転費用引当金繰入額	51,000	17,960
特別損失合計	162,664	34,455
税金等調整前当期純利益	796,878	944,940
法人税、住民税及び事業税	154,362	97,614
法人税等調整額	124,976	239,342
法人税等合計	279,339	336,956
少数株主損益調整前当期純利益	517,538	607,983
少数株主利益	32,148	19,624
当期純利益	485,390	588,358

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	517,538	607,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,503	14,509
為替換算調整勘定	4,272	12,960
持分法適用会社に対する持分相当額	3,420	13,303
その他の包括利益合計	45,196	40,773
包括利益	472,341	567,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,902	552,769
少数株主に係る包括利益	30,439	14,440

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,050,375	3,050,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,050,375	3,050,375
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,676,947	2,676,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,676,947	2,676,947
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,714,661	3,097,163
当期変動額		
剰余金の配当	102,889	116,768
当期純利益	485,390	588,358
当期変動額合計	382,501	471,590
当期末残高	3,097,163	3,568,753
<b>自己株式</b>		
当期首残高	108,330	185,699
当期変動額		
自己株式の取得	77,368	377
当期変動額合計	77,368	377
当期末残高	185,699	186,076
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,333,654	8,638,787
当期変動額		
剰余金の配当	102,889	116,768
当期純利益	485,390	588,358
自己株式の取得	77,368	377
当期変動額合計	305,132	471,213
当期末残高	8,638,787	9,110,000
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,794	44,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,503	14,509
当期変動額合計	37,503	14,509
当期末残高	44,298	58,807
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	131,038	137,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,984	21,080
当期変動額合計	5,984	21,080
当期末残高	137,022	158,102

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	137,832	181,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,487	35,589
当期変動額合計	43,487	35,589
当期末残高	181,320	216,909
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	20,969	40,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,041	21,323
当期変動額合計	19,041	21,323
当期末残高	40,011	61,335
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	80,652	98,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,354	11,608
当期変動額合計	17,354	11,608
当期末残高	98,006	86,398
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,297,444	8,595,484
当期変動額		
剰余金の配当	102,889	116,768
当期純利益	485,390	588,358
自己株式の取得	77,368	377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,091	25,873
当期変動額合計	298,040	445,339
当期末残高	8,595,484	9,040,823

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	796,878	944,940
減価償却費	438,681	435,349
減損損失	94,881	8,962
固定資産除売却損	16,782	7,532
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,955	11,625
賞与引当金の増減額（ は減少）	32,975	28,367
本社移転費用引当金の増減額（ は減少）	51,000	12,840
退職給付引当金の増減額（ は減少）	186,904	173,974
受取利息及び受取配当金	14,650	14,212
支払利息	8,541	5,956
持分法による投資損益（ は益）	83,131	26,954
段階取得に係る差損益（ は益）	-	251,789
売上債権の増減額（ は増加）	408,422	95,043
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,582	127,437
仕入債務の増減額（ は減少）	668,756	329,476
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,436	30,970
退職金制度改定に伴う未払金の増減額（ は減少）	137,283	135,472
その他	58,596	60,762
小計	1,351,762	909,972
利息及び配当金の受取額	29,773	106,033
利息の支払額	8,479	5,933
法人税等の支払額	45,402	246,630
法人税等の還付額	3,742	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,396	763,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	159,278	51,381
定期預金の払戻による収入	66,912	68,827
有形固定資産の取得による支出	187,195	283,884
有形固定資産の売却による収入	-	10,030
無形固定資産の取得による支出	6,581	12,844
投資有価証券の取得による支出	1,198	1,198
ゴルフ会員権の取得による支出	-	14,162
敷金の差入による支出	-	75,729
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 367,395
その他	1,653	6,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,686	720,975

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	510,000	510,000
短期借入金の返済による支出	510,000	510,000
長期借入金の返済による支出	432,000	-
配当金の支払額	102,776	116,946
少数株主への配当金の支払額	13,084	26,048
自己株式の取得による支出	77,368	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,230	143,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	896	1,104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	419,582	102,010
現金及び現金同等物の期首残高	3,326,703	3,746,285
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,746,285	1 3,644,274

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は、5社であります。

主要な連結子会社の名称は、セメダインオートモーティブ株式会社であります。

なお、前連結会計年度で持分法適用関連会社でありましたセメダインオートモーティブ株式会社は、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

また、平成23年4月1日付でセメダイン神奈川販売株式会社はセメダイン販売株式会社に、平成23年12月15日付でセメダインヘンケル株式会社はセメダインオートモーティブ株式会社に、平成24年3月1日付で利根川化工株式会社はセメダイン化工株式会社に、シー・エヌ・シー株式会社はセメダインケミカル株式会社にそれぞれ商号変更いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社は、2社であります。

主要な持分法を適用した関連会社の名称は、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. であります。

なお、セメダインオートモーティブ株式会社は、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含まれたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
セメダインオートモーティブ(株)	12月31日
台湾施敏打硬股? 有限公司	12月31日
セメダイン販売(株)	12月31日
セメダイン化工(株)	12月31日
セメダインケミカル(株)	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### ・その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### 創立費

5年による均等償却を行っております。

###### 開業費

5年による均等償却を行っております。



(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

本社移転費用引当金

当社及び一部の連結子会社は、本社移転等に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、移転費用等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却は、5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「のれん」は、資産の総額の1%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」として表示しておりました21,097千円は、「のれん」19,200千円、「その他」1,897千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」として表示しておりました57,621千円は、「受取ロイヤリティー」4,831千円、「その他」52,790千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	406,062千円	127,158千円

- 2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	60,728千円	60,728千円
機械装置及び運搬具	45,448千円	45,448千円
工具、器具及び備品	355千円	355千円
土地	30,600千円	30,600千円

- 3 偶発債務

当連結会計年度(平成24年3月31日)

提出会社及び一部の子会社が加入する複数事業主制度の「東京文具工業厚生年金基金」は、平成23年12月2日開催の代議員会で解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では解散に伴う費用の金額に不確定要素が多いため、合理的な金額を算定できません。

なお、「東京文具工業厚生年金基金」全体の積立状況は「退職給付関係の注記」に記載しております。

- 4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	140,171千円
支払手形	千円	25,113千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	44,455千円	42,463千円

2 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造費及び発送費	882,661千円	916,593千円
従業員給料手当	1,047,079千円	1,076,049千円
賞与手当及び賞与引当金繰入額	259,524千円	264,742千円
退職給付費用	390,032千円	395,335千円
福利厚生費	270,633千円	266,747千円
研究開発費	594,877千円	644,945千円
その他	1,113,316千円	1,281,358千円
合計	4,558,126千円	4,845,772千円

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	594,877千円	644,945千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,061千円	2,869千円
機械装置及び運搬具	598千円	1,805千円
工具、器具及び備品	6,039千円	2,857千円
その他	2,082千円	千円
合計	16,782千円	7,532千円

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都品川区	本社工屋	建物及び構築物	94,881

当社グループは、原則として事業所を基本単位とし、資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については各地域ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産は老朽化による本社移転計画が平成23年3月25日開催の取締役会において決議されたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,881千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 94,881千円

なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、正味売却価額より測定しており、正味売却価額は0円として評価を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県野田市	遊休	土地	8,962

当社グループは、原則として事業所を基本単位とし、資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については各地域ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産は今後の利用計画がないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,962千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

土地 8,962千円

なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、正味売却価額より測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎として評価を行っております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	16,678千円
組替調整額	千円
税効果調整前	16,678千円
税効果額	2,169千円
その他有価証券評価差額金	14,509千円

為替換算調整勘定

当期発生額	12,960千円
組替調整額	千円
税効果調整前	12,960千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	12,960千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	13,303千円
-------	----------

その他の包括利益合計 40,773千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,167,000			15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,822	237,895		570,717

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年 5 月14日開催の取締役会にて決議された自己株式の取得による増加 235,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,895株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	40,011

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	44,502	3.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	58,386	4.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,385	4.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,167,000			15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	570,717	1,014		571,731

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,014株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	61,335

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,385	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	58,383	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,381	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,946,791千円	3,821,411千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200,505千円	177,137千円
現金及び現金同等物	3,746,285千円	3,644,274千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たにセメダインオートモーティブ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにセメダインオートモーティブ株式会社株式の取得価額とセメダインオートモーティブ株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	969,460千円
固定資産	430,798千円
のれん	482,377千円
流動負債	716,127千円
固定負債	66,929千円
小計	1,099,578千円
既存のセメダインオートモーティブ株式会社株式の帳簿価額	287,003千円
段階取得に係る差益	251,789千円
セメダインオートモーティブ株式会社株式の取得価額	560,786千円
セメダインオートモーティブ株式会社現金及び現金同等物	193,390千円
差引：セメダインオートモーティブ株式会社取得のための支出	367,395千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	243,698	229,585	14,113
合計	243,698	229,585	14,113

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
合計			

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	15,155千円	千円
1年超	千円	千円
合計	15,155千円	千円

3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,468千円	15,155千円
減価償却費相当額	24,369千円	14,113千円
維持管理費用相当額	433千円	304千円
支払利息相当額	1,665千円	737千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定しております。また、短期的な運転資金の調達には、銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との取引関係の維持を目的として保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主として運転資金に必要な資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社における受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、信用管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に係る市場リスクは、四半期毎に時価の把握を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2 を参照ください。)

## 前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,946,791	3,946,791	
(2) 受取手形及び売掛金	6,111,413	6,111,413	
(3) 電子記録債権	199,503	199,503	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	439,244	439,244	
資産計	10,696,952	10,696,952	
(5) 支払手形及び買掛金	5,774,173	5,774,173	
(6) 短期借入金	510,000	510,000	
負債計	6,284,173	6,284,173	

## 当連結会計年度(平成24年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,821,411	3,821,411	
(2) 受取手形及び売掛金	6,636,708	6,636,708	
(3) 電子記録債権	207,406	207,406	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	423,764	423,764	
資産計	11,089,290	11,089,290	
(5) 支払手形及び買掛金	6,542,796	6,542,796	
(6) 短期借入金	510,000	510,000	
負債計	7,052,796	7,052,796	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、(有価証券関係)に記載しております。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	13,993	21,573
関連会社株式	406,062	127,158

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	190,476	134,026	56,449
小計	190,476	134,026	56,449
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	248,767	378,486	129,718
小計	248,767	378,486	129,718
合計	439,244	512,512	73,268

(注) 期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	154,833	124,558	30,274
小計	154,833	124,558	30,274
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	268,930	389,151	120,221
小計	268,930	389,151	120,221
合計	423,764	513,710	89,946

(注) 期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

利用しているデリバティブ取引はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和35年4月(第17期)に退職一時金制度を制定し、これに加え、昭和39年7月(第21期)に適格退職年金制度を導入いたしました。その後、昭和60年1月(第51期)に退職一時金の2分の1相当額を適格退職年金へ移行いたしました。平成20年10月(第75期)には退職一時金制度及び適格退職年金制度による退職給付制度を、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。

また、平成18年10月(第73期)に定年退職後の継続雇用者を対象に退職一時金制度を導入しております。これに加え、平成22年4月(第77期)に定年を理由とする退職者を対象に退職一時金制度を導入しております。

また、当社において要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	48,396百万円	44,455百万円
年金財政計算上の給付債務の額	60,786百万円	58,434百万円
差引額	12,390百万円	13,979百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度(平成22年3月31日現在) 4.2%

当連結会計年度(平成23年3月31日現在) 5.2%

## (3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,534百万円、当連結会計年度5,050百万円)、資産評価調整加算金(前連結会計年度7,367百万円、当連結会計年度2,795百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度6,134百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度24百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	5,031,849千円	4,543,744千円
ロ 年金資産	2,339,298千円	2,365,286千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,692,550千円	2,178,458千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,185,151千円	888,861千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,004,992千円	874,503千円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	272,754千円	246,907千円
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	775,161千円	662,001千円
チ 前払年金費用	千円	千円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	775,161千円	662,001千円

- (注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。  
 2 当社で導入している定年退職後の継続雇用者を対象とした退職一時金制度に係る退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	148,504千円	120,922千円
ロ 利息費用	106,425千円	98,122千円
ハ 期待運用収益	59,022千円	58,319千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	296,290千円	296,290千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	139,542千円	143,275千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	25,847千円	25,847千円
ト 割増退職金	千円	千円
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	605,892千円	574,443千円

- (注) 1 当社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しているため、上記以外に前連結会計年度86,948千円、当連結会計年度89,265千円拠出し、退職給付費用として処理しております。  
 2 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。



#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

##### ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

##### ニ 数理計算上の差異の処理年数

主として14年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

##### ホ 過去勤務債務の処理年数

13年

(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。)

##### ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	19,041千円	21,323千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月26日	平成21年7月24日	平成22年7月9日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 58,000株	普通株式 58,000株	普通株式 67,000株	普通株式 64,000株
付与日	平成20年10月20日	平成21年8月11日	平成22年7月26日	平成23年7月14日
権利確定条件	付与対象者が当社取締役の地位を喪失した場合	付与対象者が当社取締役の地位を喪失した場合	付与対象者が当社取締役の地位を喪失した場合	付与対象者が当社取締役の地位を喪失した場合
対象勤務期間	9ヶ月	11ヶ月	12ヶ月	12ヶ月
権利行使期間	平成20年10月21日～平成40年10月20日 付与対象者が取締役の地位を喪失した日の翌日より10日間。 付与対象者が死亡した場合は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。	平成21年8月12日～平成41年8月11日 付与対象者が取締役の地位を喪失した日の翌日より10日間。 付与対象者が死亡した場合は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。	平成22年7月27日～平成42年7月26日 付与対象者が取締役の地位を喪失した日の翌日より10日間。 付与対象者が死亡した場合は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。	平成23年7月15日～平成43年7月14日 付与対象者が取締役の地位を喪失した日の翌日より10日間。 付与対象者が死亡した場合は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月26日	平成21年7月24日	平成22年7月9日	平成23年6月24日
権利確定前				
期首(株)	58,000	58,000	67,000	
付与(株)				64,000
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)	58,000	58,000	67,000	64,000
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)				

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 9 月26日	平成21年 7 月24日	平成22年 7 月 9 日	平成23年 6 月24日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)	163	273	293	342

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積り方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月24日
株価変動性 (注) 1	50.33%
予想残存期間 (注) 2	4 年 1 ヶ月
予想配当 (注) 3	8 円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.33%

(注) 1 平成19年 5 月 1 日から平成23年 7 月14日の株価実績に基づいて算定しております。

2 取締役の就任から退任までの平均的な期間に基づいて算定しております。

3 平成23年 3 月期の配当実績によっております。

4 予測残存期間に近似する残存期間の国債利回りに基づいて算定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件及び権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	100,291千円	92,696千円
減損損失	37,516千円	千円
本社移転費用引当金	20,165千円	24,076千円
賞与引当金に係る社会保険料	14,273千円	12,110千円
その他	85,963千円	109,916千円
小計	258,208千円	238,800千円
評価性引当額	40千円	千円
合計	258,168千円	238,800千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	285,156千円	211,773千円
繰越欠損金	132,503千円	千円
その他	141,460千円	127,748千円
小計	559,121千円	339,521千円
評価性引当額	63,815千円	65,717千円
合計	495,306千円	273,804千円
繰延税金負債(流動)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金 修正額	414千円	176千円
合計	414千円	176千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	22,320千円	10,481千円
資産圧縮積立金	119,770千円	97,057千円
その他	26,620千円	22,615千円
合計	168,711千円	130,153千円
繰延税金資産(流動)の純額	257,753千円	238,623千円
繰延税金資産(固定)の純額	344,453千円	160,161千円
繰延税金負債(固定)の純額	17,859千円	16,510千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.54%	39.54%
(調整項目)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.22%	1.32%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.24%	0.16%
住民税均等割額	2.30%	1.93%
持分法による投資利益	4.12%	1.13%
段階取得による差益		10.54%
試験研究費税額控除	2.31%	1.23%
外国税額控除		1.32%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		2.71%
その他	1.34%	1.90%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.05%	35.66%

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.54%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.00%、平成27年4月1日以降のものについては34.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,550千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,603千円、その他有価証券評価差額金が2,946千円、それぞれ増加しております。

#### (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 取得による企業結合

##### 1 企業結合の概要

###### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 セメダインオートモーティブ株式会社

事業の内容 自動車事業における接着剤類及びその加工品の開発、製造、販売

###### (2) 企業結合を行った主な理由

子会社化により意思決定の迅速化や開発・生産などのグループシナジー効果の一層の強化を図るため。

###### (3) 企業結合日

平成23年12月15日

###### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

###### (5) 結合後企業の名称

セメダインオートモーティブ株式会社

###### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 100%

###### (7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社による、現金を対価とした株式取得のためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していたセメダインオートモーティブ株式会社の普通株式の企業結合日における時価	538,792千円
	追加取得に伴い支出した現金	558,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,786千円
取得原価		1,099,578千円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 251,789千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

482,377千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開において期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間の均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	969,460千円
固定資産	430,798千円
資産合計	1,400,258千円
流動負債	716,127千円
固定負債	66,929千円
負債合計	783,056千円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	23,269,554千円
営業利益	758,272千円
経常利益	737,735千円
税金等調整前当期純利益	955,056千円
当期純利益	571,179千円
1株当たり当期純利益	39.13円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、借地権契約に基づき使用する敷地及び不動産賃貸借契約に基づき使用する各事務所等につきまして、返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、移転計画がなく返還時期が不明のため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、借地権契約に基づき使用する敷地につきまして、返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、移転計画がなく返還時期が不明のため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

なお、不動産賃貸借契約に基づき使用する各事務所等においては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
和気産業㈱	2,227,300

(注) 当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。



当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を締める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はセメダインヘンケル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	セメダインヘンケル㈱
流動資産合計	1,363,158千円
固定資産合計	472,755千円
流動負債合計	1,164,112千円
固定負債合計	61,604千円
純資産合計	610,196千円
売上高	3,396,897千円
税引前当期純利益	262,997千円
当期純利益	169,794千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	579.43円	609.31円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	8,595,484	9,040,823
普通株式に係る純資産額(千円)	8,457,466	8,893,090
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	40,011	61,335
少数株主持分	98,006	86,398
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	570,717	571,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,596,283	14,595,269

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	33.18円	40.31円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	485,390	588,358
普通株式に係る当期純利益(千円)	485,390	588,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,628,381	14,595,960
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32.91円	39.72円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	151,984	216,282
(内、新株予約権(株))	(151,984)	(216,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、32円82銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510,000	510,000	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 長期預り保証金	291,278	300,024	0.08	
合計	801,278	810,024		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,060,913	10,498,415	15,917,990	21,416,533
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	216,253	401,916	847,142	944,940
四半期(当期)純利益 (千円)	117,989	216,984	571,471	588,358
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.08	14.87	39.15	40.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.08	6.78	24.29	1.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,147,377	2,754,955
受取手形	<sup>2</sup> 2,050,210	<sup>2, 4</sup> 2,105,201
電子記録債権	199,503	207,406
売掛金	<sup>2</sup> 3,998,397	<sup>2</sup> 3,904,812
商品及び製品	1,119,483	1,276,747
仕掛品	158,367	176,379
原材料及び貯蔵品	368,918	320,938
前払費用	10,487	25,986
短期貸付金	<sup>2</sup> 161,894	<sup>2</sup> 161,680
未収入金	<sup>2</sup> 749,908	<sup>2</sup> 813,535
未収還付法人税等	-	56,648
繰延税金資産	246,871	123,814
その他	37,336	30,587
貸倒引当金	4,315	3,523
流動資産合計	12,244,440	11,955,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,489,522	3,266,608
減価償却累計額	2,268,806	2,100,340
建物（純額）	1,220,716	1,166,267
構築物	693,603	694,609
減価償却累計額	593,126	607,793
構築物（純額）	100,477	86,815
機械及び装置	4,283,930	4,323,580
減価償却累計額	4,081,272	4,090,367
機械及び装置（純額）	202,658	233,212
車両運搬具	69,146	72,226
減価償却累計額	64,756	68,331
車両運搬具（純額）	4,389	3,895
工具、器具及び備品	782,747	749,505
減価償却累計額	705,726	664,506
工具、器具及び備品（純額）	77,021	84,999
土地	518,217	510,888
建設仮勘定	55,162	60,174
有形固定資産合計	2,178,642	2,146,253
無形固定資産		
借地権	57,779	57,779
ソフトウェア	105,966	64,503

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電話加入権	11,842	11,842
施設利用権	406	382
ソフトウェア仮勘定	7,292	8,079
無形固定資産合計	183,286	142,587
投資その他の資産		
投資有価証券	424,287	412,787
関係会社株式	523,373	1,080,160
出資金	1,345	945
関係会社長期貸付金	1,120,000	960,000
長期前払費用	21,158	12,778
繰延税金資産	189,150	115,493
その他	<sup>1</sup> 56,155	<sup>1</sup> 132,486
貸倒引当金	17,137	5,936
投資その他の資産合計	2,318,333	2,708,715
固定資産合計	4,680,262	4,997,555
資産合計	16,924,702	16,952,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	708,036	<sup>4</sup> 707,911
買掛金	<sup>2</sup> 5,359,429	<sup>2</sup> 5,663,498
短期借入金	510,000	510,000
未払金	270,602	157,484
未払費用	268,772	258,461
未払法人税等	135,499	2,913
未払消費税等	38,168	9,456
預り金	20,601	35,677
賞与引当金	247,377	219,722
本社移転費用引当金	51,000	45,880
設備関係支払手形	9,433	16,648
その他	60	1,668
流動負債合計	7,618,982	7,629,319
固定負債		
退職給付引当金	682,174	501,789
長期未払金	69,080	69,080
長期預り保証金	291,278	295,600
固定負債合計	1,042,533	866,469
負債合計	8,661,515	8,495,789



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金		
資本準備金	2,676,947	2,676,947
資本剰余金合計	2,676,947	2,676,947
利益剰余金		
利益準備金	158,000	158,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	183,139	179,393
別途積立金	1,500,000	2,000,000
繰越利益剰余金	884,710	575,767
利益剰余金合計	2,725,850	2,913,161
自己株式	185,699	186,076
株主資本合計	8,267,474	8,454,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,298	58,807
評価・換算差額等合計	44,298	58,807
新株予約権	40,011	61,335
純資産合計	8,263,187	8,456,935
負債純資産合計	16,924,702	16,952,725

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,142,455	14,811,535
商品売上高	5,684,747	5,577,517
売上高合計	19,827,202	20,389,052
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	931,744	898,489
当期製品製造原価	8,828,684	9,327,944
当期製品仕入高	1,359,679	1,724,731
合計	11,120,109	11,951,165
製品他勘定振替高	<sub>1</sub> 79,819	<sub>1</sub> 55,771
製品期末たな卸高	898,489	1,022,335
製品評価損	28,631	21,368
仕掛品評価損	1,280	6,480
原材料評価損	11,028	7,319
製品売上原価	10,182,740	10,908,226
商品売上原価		
商品期首たな卸高	266,446	220,993
当期商品仕入高	4,531,459	4,553,757
合計	4,797,905	4,774,750
商品他勘定振替高	<sub>2</sub> 6,623	<sub>2</sub> 2,268
商品期末たな卸高	220,993	254,412
商品評価損	2,647	2,535
商品売上原価	4,572,936	4,520,604
売上原価合計	14,755,676	15,428,831
売上総利益	5,071,526	4,960,221
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	871,083	884,447
広告宣伝費	134,144	183,264
役員報酬	177,933	192,195
給料及び手当	968,320	976,430
賞与手当及び賞与引当金繰入額	252,647	253,767
退職給付費用	385,970	386,626
株式報酬費用	19,041	21,323
福利厚生費	260,053	252,832
減価償却費	103,304	95,444
賃借料	97,520	116,655
租税公課	45,958	43,155
旅費及び交通費	143,294	147,047
交際費	12,598	14,756

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	3 594,877	3 610,646
その他	330,671	376,088
他費目振替高	4 41,180	4 47,273
販売費及び一般管理費合計	4,356,240	4,507,407
営業利益	715,285	452,814
営業外収益		
受取利息	23,244	20,148
受取配当金	140,247	137,339
受取ロイヤリティー	9,919	9,681
その他	32,807	33,801
営業外収益合計	5 206,218	5 200,970
営業外費用		
支払利息	5,943	5,360
支払補償費	4,547	4,154
売上割引	72,735	83,046
その他	6,347	7,341
営業外費用合計	89,573	99,903
経常利益	831,930	553,881
特別損失		
固定資産除売却損	6 16,782	6 7,429
減損損失	7 94,881	-
本社移転費用引当金繰入額	51,000	-
特別損失合計	162,664	7,429
税引前当期純利益	669,266	546,451
法人税、住民税及び事業税	137,769	43,488
法人税等調整額	100,095	198,883
法人税等合計	237,865	242,371
当期純利益	431,400	304,079

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		6,873,368	78.08	7,376,093	78.96
労務費			955,388	10.85	954,237	10.22
経費						
減価償却費			145,381		160,108	
外注加工費			354,427		382,022	
その他			474,106		469,030	
当期経費			973,915	11.07	1,011,161	10.82
当期総製造費用			8,802,672	100.00	9,341,491	100.00
仕掛品期首たな卸高			169,697		158,367	
他勘定受入高	2		22,997		12,405	
合計			8,995,367		9,512,265	
他勘定振替高	3		8,315		7,941	
仕掛品期末たな卸高			158,367		176,379	
当期製品製造原価			8,828,684		9,327,944	

(1) 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。

(2) 1 労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

内訳	前事業年度	当事業年度
1 賞与引当金繰入額(千円)	76,779	63,374
2 退職給付費用(千円)	213,505	217,180

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

内訳	前事業年度	当事業年度
製品からの受入高(千円)	22,997	12,405

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内訳	前事業年度	当事業年度
1 研究材料費(千円)	667	1,230
2 仕掛品評価損(千円)	1,280	6,480
3 その他(千円)	6,367	230
合計	8,315	7,941

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,050,375	3,050,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,050,375	3,050,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,676,947	2,676,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,676,947	2,676,947
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,676,947	2,676,947
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,676,947	2,676,947
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	158,000	158,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,000	158,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	240,514	183,139
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	57,375	3,745
当期変動額合計	57,375	3,745
当期末残高	183,139	179,393
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	1,500,000	2,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	498,824	884,710
当期変動額		
剰余金の配当	102,889	116,768
当期純利益	431,400	304,079
資産圧縮積立金の取崩	57,375	3,745
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	385,886	308,943
当期末残高	884,710	575,767

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,397,338	2,725,850
当期変動額		
剰余金の配当	102,889	116,768
当期純利益	431,400	304,079
資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	328,511	187,311
当期末残高	2,725,850	2,913,161
<b>自己株式</b>		
当期首残高	108,330	185,699
当期変動額		
自己株式の取得	77,368	377
当期変動額合計	77,368	377
当期末残高	185,699	186,076
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,016,331	8,267,474
当期変動額		
剰余金の配当	102,889	116,768
当期純利益	431,400	304,079
自己株式の取得	77,368	377
当期変動額合計	251,142	186,933
当期末残高	8,267,474	8,454,407
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,794	44,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,503	14,509
当期変動額合計	37,503	14,509
当期末残高	44,298	58,807
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,794	44,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,503	14,509
当期変動額合計	37,503	14,509
当期末残高	44,298	58,807
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	20,969	40,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,041	21,323
当期変動額合計	19,041	21,323
当期末残高	40,011	61,335

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,030,506	8,263,187
当期変動額		
剰余金の配当	102,889	116,768
当期純利益	431,400	304,079
自己株式の取得	77,368	377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,461	6,814
当期変動額合計	232,680	193,748
当期末残高	8,263,187	8,456,935

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車輛運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 本社移転費用引当金

当社は、本社移転等に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、移転費用等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

#### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 次の破産債権、更正債権等が含まれております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
13,652千円	2,660千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	291,590千円	286,829千円
短期貸付金	160,000千円	160,000千円
未収入金	734,735千円	801,152千円
買掛金	473,618千円	625,677千円

3 偶発債務

当事業年度(平成24年3月31日)

当社が加入する複数事業主制度の「東京文具工業厚生年金基金」は、平成23年12月2日開催の代議員会で解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では解散に伴う費用の金額に不確定要素が多いため、合理的な金額を算定できません。

なお、「東京文具工業厚生年金基金」全体の積立状況は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	44,455百万円
年金財政計算上の給付債務の額	58,434百万円
差引額	13,979百万円

制度全体に占める提出会社の加入人数割合 4.6%

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	136,549千円
支払手形	千円	17,536千円

## (損益計算書関係)

## 1 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 仕掛品への振替高	30,724千円	12,405千円
2 広告宣伝費	16,644千円	11,810千円
3 製品評価損	20,515千円	21,368千円
4 営業外費用への振替高	4,214千円	2,446千円
5 その他	7,719千円	7,740千円
合計	79,819千円	55,771千円

## 2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 広告宣伝費	7,164千円	6,892千円
2 研究材料費からの受入高	7,669千円	12,394千円
3 商品評価損	1,353千円	2,535千円
4 営業外費用への振替高	954千円	2,211千円
5 その他	4,820千円	3,023千円
合計	6,623千円	2,268千円

## 3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	594,877千円	610,646千円

## 4 他費目振替高は、電子計算機運用費用(複合費)等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 他社に対する役務提供費用	495千円	91千円
2 製造経費その他(製品原価)	40,684千円	47,182千円
合計	41,180千円	47,273千円

## 5 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	22,136千円	19,252千円
受取配当金	128,126千円	125,453千円
受取ロイヤリティー	9,919千円	9,681千円

6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 建物	7,194千円	2,665千円
2 構築物	867千円	203千円
3 機械及び装置	598千円	1,785千円
4 工具、器具及び備品	6,039千円	2,754千円
5 その他	2,082千円	20千円
合計	16,782千円	7,429千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都品川区	本社社屋	建物及び構築物	94,881

当社は、原則として事業所を基本単位とし、資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については各地域ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産は老朽化による本社移転計画が平成23年3月25日開催の取締役会において決議されたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,881千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 94,881千円

なお、当資産グループの回収可能価額につきましては、正味売却価額より測定しており、正味売却価額は0円として評価を行っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	332,822	237,895		570,717

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年 5月14日開催の取締役会にて決議された自己株式の取得による増加 235,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 2,895株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	570,717	1,014		571,731

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,014株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	243,698	229,585	14,113
合計	243,698	229,585	14,113

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	15,155千円	千円
1年超	千円	千円
合計	15,155千円	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,468千円	15,155千円
減価償却費相当額	24,369千円	14,113千円
維持管理費用相当額	433千円	304千円
支払利息相当額	1,665千円	737千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	223,027	979,814
関連会社株式	271,395	75,395
計	494,423	1,055,210

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	97,812千円	81,297千円
減損損失	37,516千円	千円
本社移転費用引当金	20,165千円	16,975千円
賞与引当金に係る社会保険料	14,273千円	12,110千円
その他	77,104千円	13,430千円
合計	246,871千円	123,814千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	269,731千円	175,147千円
その他	116,406千円	103,332千円
小計	386,138千円	278,479千円
評価性引当額	54,896千円	55,448千円
合計	331,241千円	223,031千円
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	119,770千円	97,057千円
その他有価証券評価差額金	22,320千円	10,481千円
合計	142,091千円	107,538千円
繰延税金資産(固定)の純額	189,150千円	115,493千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.54%	39.54%
(調整項目)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.45%	2.24%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	7.79%	9.29%
住民税均等割額	2.64%	3.18%
試験研究費税額控除	2.75%	0.29%
外国税額控除		2.27%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		3.73%
評価性引当額の増減額	1.20%	1.54%
その他	1.25%	1.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.54%	44.35%

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.54%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.00%、平成27年4月1日以降のものについては34.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,345千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,398千円、その他有価証券評価差額金が2,946千円、それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、借地権契約に基づき使用する敷地及び不動産賃貸借契約に基づき使用する各事務所等につきまして、返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、移転計画がなく返還時期が不明のため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、借地権契約に基づき使用する敷地につきまして、返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、移転計画がなく返還時期が不明のため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

なお、不動産賃貸借契約に基づき使用する各事務所等においては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	563.37円	575.23円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	8,263,187	8,456,935
普通株式に係る純資産額(千円)	8,223,176	8,395,600
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	40,011	61,335
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	570,717	571,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,596,283	14,595,269

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	29.49円	20.83円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	431,400	304,079
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,400	304,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,628,381	14,595,960
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29.25円	20.53円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	151,984	216,282
(内、新株予約権(株))	(151,984)	(216,282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、29円17銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	464,800	191,497
		(株)住生活グループ	67,000	116,111
		(株)丸運	195,000	41,730
		(株)常陽銀行	43,000	16,297
		(株)りそなホールディングス	21,200	8,077
		黒田電気(株)	6,720	6,121
		(株)ブンカ	104,680	5,159
		(株)長谷工コーポレーション	69,804.534	4,676
		杉田エース(株)	8,000	3,272
		いばらきIT人材開発センター	60	3,000
		その他13銘柄	80,652	16,845
小計		1,060,916.534	412,787	
計		1,060,916.534	412,787	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,489,522	43,410	266,324	3,266,608	2,100,340	94,198	1,166,267
構築物	693,603	2,760	1,753	694,609	607,793	16,217	86,815
機械及び装置	4,283,930	146,224	106,574	4,323,580	4,090,367	114,554	233,212
車両運搬具	69,146	3,820	740	72,226	68,331	4,294	3,895
工具、器具及び備品	782,747	52,578	85,820	749,505	664,506	42,427	84,999
土地	518,217		7,329	510,888			510,888
建設仮勘定	55,162	37,713	32,701	60,174			60,174
有形固定資産計	9,892,330	286,507	501,244	9,677,593	7,531,339	271,692	2,146,253
無形固定資産							
借地権				57,779			57,779
ソフトウェア				227,529	163,026	44,548	64,503
電話加入権				11,842			11,842
施設利用権				473	90	23	382
ソフトウェア仮勘定				8,079			8,079
無形固定資産計				305,703	163,116	44,571	142,587
長期前払費用	29,931	735	416	30,250	17,471	9,043	12,778
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,452	4,733	11,726	5,000	9,460
賞与引当金	247,377	219,722	247,377		219,722
本社移転費用引当金	51,000		5,120		45,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日の貸借対照表における主要項目の内容及び内訳は次のとおりであります。

資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

内容		金額(千円)	
現金			2,885
預金	普通預金	1,430,416	
	定期預金	1,320,000	
	別段預金	1,654	2,752,070
合計			2,754,955

ロ 受取手形

A 相手先別内訳表

相手先	金額(千円)
鐘工業(株)	366,399
若井産業(株)	258,417
アーキヤマデ(株)	93,024
杉田エース(株)	82,242
モリシタ化学産業(株)	81,671
その他	1,223,447
合計	2,105,201

B 期日別内訳表

期日	金額(千円)
平成24年4月	723,652
5月	542,273
6月	439,639
7月	358,038
8月	38,261
9月	3,335
合計	2,105,201

八 電子記録債権

A 相手先別内訳表

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	207,406
合計	207,406

B 期日別内訳表

期日	金額(千円)
平成24年4月	61,267
5月	52,710
6月	48,198
7月	45,229
合計	207,406

二 売掛金

A 相手先別内訳表

相手先	金額(千円)
和気産業(株)	420,389
(株)LIXIL	267,503
TOTOマテリア(株)	253,091
ニチ八(株)	182,013
鐘工業(株)	154,327
その他	2,627,487
合計	3,904,812

B 売掛金発生回収状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{(A+D) \div 2} = E$	滞留日数(日) 366 ÷ E
3,998,397	21,380,378	21,473,962	3,904,812	84.61	5.41	67.64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。



ホ たな卸資産

A 商品及び製品

区分	内訳	金額(千円)	
商品	接着剤	105,881	
	その他	148,531	254,412
製品	シーリング材	412,348	
	接着剤	608,770	
	その他	1,216	1,022,335
合計			1,276,747

B 仕掛品

区分	内訳	金額(千円)	
仕掛品	シーリング材	80,741	
	接着剤	95,529	
	その他	108	176,379

C 原材料及び貯蔵品

区分	内訳	金額(千円)	
原材料	樹脂類	111,583	
	薬品類	58,662	
	溶剤類	15,811	
	その他	22,356	208,413
貯蔵品	容器類	82,219	
	その他	30,304	112,524
合計			320,938

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) セメダインオートモーティブ(株)	756,786
台湾施敏打硬股? 有限公司	133,947
セメダイン化工(株)	49,060
セメダインケミカル(株)	40,000
セメダイン販売(株)	20
(関連会社株式) ASIA CEMEDINE CO.,LTD.	45,012
CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.	30,383
(その他の関係会社株式) (株)カネカ	24,950
合計	1,080,160

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
セメダインケミカル(株)	960,000
合計	960,000

負債の部  
 流動負債  
 イ 支払手形  
 A 相手先別内訳表

相手先	金額(千円)
東和通商(株)	115,338
ファースト化工(株)	59,433
大倉工業(株)	51,537
(株)大共	45,958
田岡化学工業(株)	41,083
その他	394,560
合計	707,911

B 期日別内訳表

支払期日	金額(千円)
平成24年4月	218,526
5月	214,207
6月	94,982
7月	147,539
8月	32,655
合計	707,911

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,392,859
東レ・ダウコーニング(株)	751,388
セメダインケミカル(株)	535,615
M C 山三ポリマーズ(株)	316,451
弘栄貿易(株)	271,386
その他	2,395,795
合計	5,663,498

八 設備関係支払手形  
 A 相手先別内訳表

相手先	金額(千円)
高砂化工機(株)	5,439
服部美建(株)	2,677
(株)井上製作所	1,811
大竹機械工業(株)	1,543
大晃機械(株)	1,530
その他	3,646
合計	16,648

B 期日別内訳表

支払期日	金額(千円)
平成24年 4月	11,433
5月	4,481
6月	
7月	732
合計	16,648

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.cemedine.co.jp">http://www.cemedine.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有の株主に、2,000円～3,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月5日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年10月28日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

セメダイン株式会社  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 小 宮 直 樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 宅 啓 之  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セメダイン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、セメダイン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

セメダイン株式会社  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セメダイン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。